

大 使 館 情 報

2017年1月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢等（12月発表の経済指標）
- (2) 経済政策等
- (3) 中銀の金融政策等
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢

内政

- (1) カリエイロス上院議長を巡る動向
- (2) 議会閉会前の重要法案の動向
- (3) ルーラ元大統領を巡る動向
- (4) 司法取引による汚職対策の更なる進展
- (5) その他

外政

- (1) 伯米関係
- (2) 駐伯ギリシャ大使の死亡

3. トピックス

- (1) 平成28年度天皇誕生日祝賀レセプション
- (2) 佐藤大使のサンパウロ訪問
- (3) 平成28年度官民合同会議の開催
- (4) 武井外務大臣政務官のサンパウロ訪問
- (5) 「第24回国際日本語・日本文学・日本文化学会」及び「第11回ブラジル日本研究国際学会」
(在マナウス総領事館)

4. 大使館からのお知らせ

- (1) 文化イベント
- (2) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

(1) 経済情勢等 (12月発表の経済指標)

- (ア) 中銀が週次で発表しているエコノミスト等への調査に基づく GDP 成長率予測に関し、12月23日時点では、本年の GDP 成長率は▲3.49%で先週から下方修正、明年の GDP 成長率は0.50%で10週連続の下方修正とされた。また、本年のインフレ率見通しは6.40%で7週連続の下方修正、明年のインフレ率見通しは4.85%とされた。
- (イ) 11月の拡大消費者物価指数 (IPCA) は単月で0.18%となり、前月の0.26%から下落した。食料・飲料費 (▲0.20%) の下落が寄与した。また、本年当初からの累計で5.97%、12か月累計では6.99%の上昇となり、依然として政府のインフレ目標の上限である6.5%をわずかに上回る水準となっている。
- (ウ) 10月の鉱工業生産指数は、前年同月比▲7.3%で32か月連続のマイナス、前月比では▲1.1%となり、2か月ぶりにマイナスに転じた。
- (エ) 11月の貿易収支は、輸出額は162.20億ドル (前年同月比+17.5%、前月比+18.2%)、輸入額は114.63億ドル (前年同月比▲9.1%、前月比+0.8%) で、差し引き47.58億ドル (前年同月比+297.2%、前月比+103.3%) で21か月連続の貿易黒字を記録した。
- (オ) 10月の小売売上高は、前年同月比▲8.2%で19か月連続のマイナス、前月比でも▲0.8%となり、4か月連続のマイナスを記録した。
- (カ) 全国の失業率 (9~11月の移動平均) は11.9%となり、前回の公表値 (8~10月の移動平均) から0.1%上昇して3か月ぶりに悪化した。

(2) 経済政策等

- (ア) 12月6日、大統領府は、年金制度改革に関する憲法改正案を連邦議会に提出し、年金支給開始年齢は男女ともに65歳、受給資格期間は25年間とすること等を発表した。
- (イ) 12月13日、連邦議会上院は、歳出に上限を設定する憲法改正案について2回目の票決を行い、賛成53票、反対16票の多数で可決した (同15日に公布)。
- (ウ) 12月15日、テメル大統領は、大統領府で行われた記者会見において、成長回復と雇用創出のための連邦政府による経済活性化措置を発表した。
- (エ) 12月15日、連邦議会は、2017年度の連邦政府予算案 (LOA: 年間予算法) を可決した (同27日に大統領が裁可)。歳出総額は約3兆5千億レアルのうち、利払費及び債務償還費は約1兆7千億レアル、連邦政府職員の人件費は3,069億レアル、国営企業向け公共投資は900億レアル、社会保障その他向けの公共投資は583億レアルを占めている。また、2017年度の最低賃金は945.80レアルとされた。なお、本予算では、2017年度の GDP 成長率は1.3%、インフレ率は4.8%と推計している。
- (オ) 12月20日、連邦議会下院は、州政府の連邦政府に対する債務の再交渉に関する法案を可決した。
- (カ) 12月22日、労働省は、労使間協定の一部について法律と同様の効力を有すること等を規定した労働法改正案を発表した。
- (キ) 12月28日、大統領府は、テメル大統領が、同20日に連邦議会が可決した州政府の連邦政府に対する債務の再交渉に関する法案に対して部分的に拒否権を発動すると発表し

た。

- (ク) 12月29日、テメル大統領は、年末の国民向けメッセージにおいて、2017年はブラジルが経済危機を克服し、成長を取り戻す年になると発言した。

(3) 中銀の金融政策等

- (ア) 12月は政策金利 (Selic) を決定する中銀の金融政策委員会 (Copom) は開催されていない。次回会合は、1月10・11日に開催予定。
- (イ) 12月20日、中銀は、金融システムに関する構造的問題改善のための措置を発表した。
- (ウ) 12月22日、中銀はインフレ報告書 (四半期に一度公表) を発表し、2016年のGDP成長率見通しを▲3.4% (前回報告書 (9月) では▲3.3%)、2017年のGDP成長率見通しを0.8% (同1.3%) とした。また、リファレンスシナリオにおけるインフレ予測は、2016年は6.5%、2017年は4.4%、2018年は3.6%とした。なお、マーケットシナリオにおけるインフレ予測は、2016年は6.5%、2017年は4.7%、2018年は4.5%とされている。

(4) 為替市場

- (ア) 12月のドル・レアル為替相場は、レアルが緩やかに上昇する展開となった。
- (イ) 月の前半は、議会で審議中の汚職防止法案をめぐる議会と検察の対立を受けた政情懸念等を受けて、1ドル=3.4レアル台までレアルは下落した。その後は、OPEC加盟国・非加盟国の協調減産合意を受けた原油価格上昇等が好感され、相場は1ドル=3.3レアル台で安定的に推移した。
- (ウ) 月の後半は、政府による経済活性化措置の発表等が相次いだことが好感され、節目となる1ドル=3.3レアルを割り込んで推移した。月末は1ドル=3.2552レアルで取引を終えた (前月比3.9%のドル安・レアル高)。

(5) 株式市場

- (ア) 12月のブラジルの株式相場 (Ibovespa 指数) は、上旬から中旬にかけて緩やかに下落したものの、下旬に入ると改革期待の高まりから回復する値動きとなった。
- (イ) 月の前半は、為替市場と同様に内政の混乱が嫌気され、株価は60,000ポイントを割り込んでスタートした。その後は60,000ポイントを挟んで小康状態が続いたものの、米国の利上げペースが加速化する観測が高まったこと等を受けて、株価は軟調となった。
- (ウ) 月の後半は、鉄鉱石価格の下落に加え、エコノミスト等によるGDP成長率予測の下方修正が嫌気され、株価は57,000ポイント台まで下落した。その後は、政府が労働法改正案を発表したことや、テメル大統領が景気の先行きに強気な見通しを示したこと等が好感され、流動性が薄い中で上昇基調に転じた。月末の株価は60,227ポイントとなり、前月比▲2.7%の下落となった。

2. ブラジル政治情勢

【内政】

(1) カリエイロス上院議長を巡る動向

- (ア) 1日、連邦最高裁はカリエイロス上院議長の収賄にかかる公判開始を決定。
- (イ) 5日、連邦最高裁アウレリオ判事は、カリエイロス上院議長の職務停止の仮処分を決定。これに対し、7日、最高裁判所大法廷は、アウレリオ最高裁判事の決定を取り消す一方、同上院議長を大統領継承順位から外すことを決定。
- (ウ) 12日、連邦検察庁は、カリエイロス上院議長をペトロブラス関連の収賄容疑で起訴（ラヴァ・ジャット捜査で同上院議長が起訴されたのは初）。

(2) 議会閉会前の重要法案の動向

- (ア) 6日、サントス日本人会館所有権譲渡法が官報公示。
- (イ) 13日、政府歳出に上限を設ける憲法改正案が上院で可決され、成立（15日公布）。
- (ウ) 15日、2017年度予算・編成方針法案が成立。
- (エ) 20日、州の連邦政府に対する債務再交渉法案が下院で可決され、成立。

(3) ルーラ元大統領を巡る動向

- (ア) 15日、連邦検察庁は、ルーラ元大統領を収賄及びマネロン容疑で起訴（5件目の起訴。ラヴァ・ジャット関連では3件目）。
- (イ) 16日、ブラジル連邦裁はルーラ元大統領及び子息に対する起訴状（マネロン、斡旋等）を受理。続く19日、クリチバ連邦裁は同元大統領に対する起訴状（オーデブレヒト社の癒着関連）を受理。ルーラ元大統領は起訴された5件の全てで被告確定。

(4) 司法取引による汚職対策の更なる進展

- (ア) 1日、連邦検察庁とオーデブレヒト社がラヴァ・ジャット関連の司法取引に合意。
- (イ) 9日、オーデブレヒト社元幹部による司法取引の証言内容がマスコミにリークされ、同社がテメル大統領、パジーリャ文官長、上下両院議長等に違法献金を行っていたと報じられた。
- (ウ) 21日、米司法省がオーデブレヒト社による贈賄に関する報告書を公表。同社及び関連会社プラスケン社による贈賄総額は34億リアルに上り、類を見ない規模と指摘。
- (エ) 27日、連邦警察庁は、2014年大統領選挙時のルセーフ前大統領及びテメル大統領（当時副大統領）の不正資金疑惑に関連し、サンパウロの印刷所の家宅捜査を実施。

(5) その他

- (ア) 22日、テメル大統領は、大統領府において、労働法改正法案を発表。
- (イ) 24日、テメル大統領は、全国TVにてクリスマス・メッセージを放映。

【外政】

(1) 伯米関係

- (ア) 13日、テメル大統領はトランプ次期米大統領と電話会談を行い、良好な伯米関係を一層促進することで合意。

(イ) 17日、トーマス・シャノン米国務次官が訪伯し、テメル大統領、セーハ外相への表敬、ガルヴァオン外務次官との政策協議等を実施。

(2) 駐伯ギリシャ大使の死亡

30日、伯外務省は、Kryriakos Amiridis 駐伯ギリシャ大使の逝去に対する弔文メッセージを発出（1月2日付でテメル大統領も弔文を発出）。

3. トピックス

(1) 平成28年度天皇誕生日祝賀レセプション

(ア) 12月1日、在ブラジル日本国大使公邸にて平成28年度天皇誕生日祝賀レセプションが行われた。ブラジル政府、連邦議会、国軍、日系社会、民間企業、教育・文化・スポーツ関係、外交団等、多岐にわたる分野から500名を超える方々に御出席頂いた。

(イ) 会場では、日本のインフラ・プロモーションDVD及び対日観光を促進するために我が国の風景等の動画が上映され、お客様には和食及び日本酒をお楽しみ頂いた。また、進出企業支援の一環として、ブラジルで活躍する日本企業4社(TOYOTA, EPSON, NEC, Yakult)に自社製品の紹介を行って頂いた。

(2) 佐藤大使のサンパウロ訪問

(ア) 12月7日、佐藤大使はサンパウロを訪問した。佐藤大使にとっては、去る11月15日にブラジルに着任してから初めての出張となった。

(イ) サンパウロでは、佐藤大使は、イブラピエラ公園内の開拓先没者慰霊碑への献花・日本館視察、日系社会代表との懇談、ブラジル日本移民史料館視察、ブラジル日本商工会議所幹部との懇談、邦字新聞社訪問、ジャパン・ハウス現場視察などを行った。

(ウ) 同日夜は、ブラジル日本文化福祉協会内講堂にて日系団体合同による歓迎会が開催された。歓迎会には在サンパウロの日系社会代表者、在留邦人、州及び市議会議員など、約120名の方々が出席し、とてもなごやかな雰囲気の中、懇談が行われた。

(3) 平成28年度官民合同会議の開催

12月8日、サンパウロにおいて、平成28年度官民合同会議が開催された。政府側からは、佐藤大使はじめ各在伯公館長、高瀬外務本省中南米局長、JICA、JETRO、JBICが、民間側からは、伯内の各日系商工会議所及び日本商工会議所が出席し、双方合わせて約50名が参加した。会議では、ブラジル経済の低迷は続いているものの、底が見えつつあるとの認識が共有され、治安問題やブラジル税関官吏のストライキへの対応、企業支援と日系社会支援の連携、ジャパン・ハウスの活用等について議論が行われた。

(4) 武井外務大臣政務官のサンパウロ訪問

12月18日、武井外務大臣政務官がサンパウロを訪問した。

(ア) 開拓先没者慰霊碑献花・日本館・移民史料館視察

武井政務官は、開拓先没者慰霊碑を参拝、献花し、日伯友好の礎となった先没移住者への敬意と感謝を表明した。また、ブラジルの伝統的日本文化施設である日本館を視察するとともに、移民史料館視察を通じて、ブラジル社会における日系社会の歴史・足跡、今日の日系社会の重要性を確認した。

(イ) 商工会・日本企業関係者との意見交換

武井政務官は、現地進出日本企業と意見交換を行い、日本企業がブラジルでビジネスを行う上で抱える課題等を聴取した。また、ブラジルの経済状況や今後の見通し等について聴取した。

(ウ) ジャパン・ハウス視察

武井政務官は、来年開館予定の対外発信拠点ジャパン・ハウス・プロジェクトの進捗を確認した。

(エ) 宮崎県人会との意見交換・日系団体幹部との意見交換

武井政務官は、ブラジル宮崎県人会とブラジル日系社会と地方自治体の交流のあり方について意見交換した。また、日系団体幹部から日系社会の現状や課題を聴取した。

(5) 「第 24 回国際日本語・日本文学・日本文化学会」及び「第 11 回ブラジル日本研究国際学会」(在マナウス総領事館)

2016年9月21日から23日までの間、隔年で開催されている国際学会である「第24回国際日本語・日本文学・日本文化学会」及び「第11回ブラジル日本研究国際学会」がアマゾナス連邦大学(以下「UFAM」)日本語・日本文学学科で初めて開催された(前回はリオ・デ・ジャネイロ連邦大学にて開催)。ブラジルではブラジリア連邦大学、サンパウロ州立大学、リオ・グランデ・ド・スル連邦大学等、日本からは名古屋大学、鹿児島大学、神戸大学等、多数の日本語・日本文化研究者が参加し、日本文学、日本語教育、民俗学、日本人海外移住史など、それぞれの分野における研究報告と活発な議論が交わされた。



〈UFAM 人文学部正面〉

【在外公館長表彰】



21日の開会式では、後藤在マナウス日本国総領事より、本学会を記念してマナウス市で長年にわたり日本語・日本文化普及に貢献し功績のあった当地所在の日本語教育機関4団体(西部アマゾン日伯協会日本語学校、アマゾナス連邦大学日本語・日本文学学科、私立ジョゼフィーナ・デ・メーロ校及びエフィジェニオ・サーレス自治会日本語学校)並びに日本語教育関係者

〈クリスティーナ UFAM 日本語・日本文学学科長への表彰の様子〉

1名（ミシェリ・ブラジル初代 UFAM 日本語学科長）に対して在外公館長表彰が行われた。

【金沢大学特別講演・鹿児島大学学生による留学・観光 PR】

2016年にアマゾナス連邦大学と大学間協定を締結した鹿児島大学及び金沢大学は、19日に杉山金沢大学教授が同学会特別講演を行うと共に、鹿児島大学主催の南米研修に参加した11名の同大学学生が鹿児島県に関するPRのプレゼンテーションを行ったところ、聴講者の関心を集めた。

特に同年代の鹿児島大学生による鹿児島PRはUFAM日本語・日本文学学科学生の留学意欲を高めた。また、鹿児島大学は期間中、鹿児島PRブースを設け留学案内や、観光案内など積極的に鹿児島の魅力を発信した。



4. 大使館からのお知らせ

(1) 文化イベント

なし

(2) ブラジル渡航情報

(ア) 外務省 海外安全ホームページ

各国の危険情報や安全対策など、海外赴任、出張及び旅行をする際の留意点が掲載されている。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(イ) ブラジル渡航情報

①危険情報

11月9日付で内容を改訂したので御確認いただきたい。以下の地域が「レベル1：十分注意してください。」となっているので、詳細をホームページで確認いただきたい。

- ・ブラジル連邦区（継続）
- ・サンパウロ州大サンパウロ圏及びカンピーナス市（継続）
- ・リオデジャネイロ州大リオ圏（継続）
- ・アマゾナス州大マナウス圏（継続）
- ・パラ州大ベレン圏（継続）
- ・ペルナンブコ州大レシフェ圏（継続）
- ・バイア州大サルバドール圏（継続）
- ・エスピリトサント州大ビトリア圏（継続）
- ・パラナ州大クリチバ圏（継続）
- ・リオ・グランデ・ド・スル州ポルトアレグレ市（継続）

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo.asp?id=259>

②安全対策基礎データ

主要各州，都市毎の犯罪発生状況，防犯対策及び滞在時の留意事項等に加え，査証，出入国審査や大使館，総領事館の緊急連絡先が掲載されている。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure.asp?id=259>

③テロ・誘拐情勢

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror.asp?id=259>